

「地方公共団体における人事評価制度に関する研究会」（第3回）【議事要旨】

1 日 時 平成26年9月26日（金） 14:00～16:00

2 場 所 総務省共用会議室1

3 出席委員（五十音順）

上浦 善信	大阪府池田市市長公室人事課人材育成推進参与 （前おおさか市町村職員研修研究センター副所長）
大杉 覚	首都大学東京大学院社会科学部研究科教授
海田 智浩	広島県総務局人事課長
川戸 伸二	鳥取県若桜町総務課長
高坂 竜夫	長野県松川町総務課長（代理出席：片桐 雅彦 産業観光課長）
（座長）辻 琢也	一橋大学大学院法学部研究科教授
前田 憲司	大阪府寝屋川市総務部人事室長

4 議事次第

- （1）開会
- （2）配付資料説明
- （3）意見交換
- （4）その他

5 議事の経過

○ 事務局から配付資料についての説明の後、意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。（→は事務局の説明。）

（「市（町村）長部局職員の人事評価実施規程例（案）」について）

- ・ P4の別表第二の係員の一次評価者の設定は、課長ではなく、課長補佐や係長で設定した方がうまく機能しているという例も聞く。管理職ではない例も示した方がいいのではないか。
 - 参考例は小規模団体を念頭に置いたものなので、基本的には管理職の課室長が評価者となることを想定している。その上で、注書きで「あくまで例示であり、各団体の規模・組織構成等に応じて設定すること」としているほか、8月15日付の留意事項通知でも評価補助者の活用について言及している。
- ・ P4の別表第二で、教育委員会の例も加えてはどうか。
 - 改正地方公務員法上、人事評価の基準、方法等は任命権者が定められており、建前は市町村長部局、教育委員会、消防部局など任命権者ごとに定めることとなっている

ことから、参考例は市町村長部局における規程例を想定している。ただ、実態上や実務上は、各任命権者が同様の内容で人事評価制度を整備する場合には、連名で規程を設けることもあり得ると考えている。

〔人事評価記録書例（案）〕について

- ・ 目標設定は業務のすべてを網羅するものか。重要度に応じて設定するものか。
→ 必ずしもすべての業務を網羅することは想定していない。
- ・ 各地方公共団体には Excel で提供されるので、適宜加工できて非常に役立つと思う。評価項目の例として、一般行政職と技能労務職を示しているが、様々な職種（保健師等）の参考例が示されるとありがたい。
→ すべての職種について作成するのは困難なので、今後、参考となる事例を収集して参考情報として提供するという取組になる。

〔人事評価実施要領（運用の手引き）例（案）〕について

- ・ P19、32で業務目標の設定において、「組織目標と整合がとれているか」とあるが、「組織目標」とは何かを示されていないがよいか。
→ 「組織目標」は各自治体である前提となっているが、そもそも明確にしていない団体もあることも考慮して記述の充実を考えたい。
- ・ P33、40、44で「レベルA以上をなるべく一つ以上設定」とあるが、その意図は何か。
→ 先進事例を参考に、レベルBだけになることを回避するために設けたもの。人事評価を人材育成、公務能率の向上につなげるためには、目標設定の段階で高い目標を掲げるように誘導することも必要との観点で記述している。
ただ、この他に「レベルA以上のウェイトが20%以上30%以下となることを基本」と記載しており、「数値は標準的なものであり、各団体の状況に応じて適宜設定するもの」との注釈も付けているので、あえてこの記述をする必要はないとも考えられる。よってこの部分は削除することとしたい。
- ・ P45の「目標以外の業務への取組状況等」で記載した目標のレベル・ウェイト設定と、例外的なウェイト設定を審議する連絡調整会議の関係はどう考えるのか。
→ ご指摘を踏まえ、連絡調整会議に報告するなどの手続の整理をしたい。
- ・ 実施要領で評価結果の反映について記述しないのか。
→ 現時点で、参考例に記載するのは難しいと考えている。今後、個別の団体の事例を分析し、対応を考えたい。
- ・ P21、34で「自己申告」の際、【1次評価者の留意点】で「自己申告の内容について、（中略）適宜被評価者に確認を求める」とあるが、人材育成の観点からは面談する方がよいのではないか。

- 自己申告の際の面談を排除するものではないが、期首、期末面談のほかにさらに面談をすることを記載するのは、負担感が増すのではないか。
- ・ P 2 1、3 4で「業務遂行」の際など、人材育成の観点から、1次評価者は面談以外の場面でも必要な助言を行うなど丁寧な対応が必要である。
 - ご指摘を踏まえ、追記することとしたい。
- ・ P 2 0、3 3の期首面談、P 2 4、3 7の期末面談の「面談の進め方」の冒頭で「面談の目的」を話すことを追加してはどうか。
 - ご指摘を踏まえ、追記することとしたい。

以 上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室（速報のため事後修正の可能性あり）